



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行(旧株式会社 紀陽ホールディングス)

コード番号 8370 URL <http://www.kivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 教秀

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成25年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	39,006	△1.8	8,738	19.2	6,563	62.3
25年3月期中間期	39,740	△10.3	7,331	△5.7	4,044	△28.2

(注) 包括利益 26年3月期中間期 7,811百万円 (17.9%) 25年3月期中間期 6,623百万円 (△54.5%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期中間期	8.98		7.96	
25年3月期中間期	5.48		4.06	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期中間期	3,920,594		178,287		4.5	
25年3月期	3,927,469		190,604		4.8	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 175,563百万円 25年3月期 188,185百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日に当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしましたので、平成26年3月期(予想)配当については、株式会社紀陽銀行による予想配当額を記載しております。

なお、当該合併におきまして、当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当ていたしました。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	75,200	△13.8	11,500	△57.8	8,200	△54.8	—	112.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日に当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしましたので、平成26年3月期の連結業績予想については、株式会社紀陽銀行の連結業績予想を記載しております。

なお、1株当たり当期純利益の予想にあたっては、当該合併において当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てたことを勘案しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	745,017,053 株	25年3月期	745,017,053 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	13,490,569 株	25年3月期	14,650,748 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	730,988,925 株	25年3月期中間期	738,606,301 株

(個別業績の概要)

平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	3,200	△7.1	2,945	△8.5	2,951	△8.4	5,034	12.4
25年3月期中間期	3,447	△0.9	3,219	0.6	3,219	0.5	4,477	39.8

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
26年3月期中間期	6.89	
25年3月期中間期	6.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	106,297		106,018		106,018	99.7
25年3月期	121,834		121,370		121,370	99.6

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 106,018百万円 25年3月期 121,370百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期報告書提出予定日は、株式会社紀陽銀行の半期報告書提出予定日を記載しております。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

※平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、海外景気の下振れを懸念しつつも輸出が持ち直し、各種政策効果の発現やデフレ脱却の兆しも垣間みられるなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、緩やかな回復に向けて着実な持ち直しの動きを続けました。また、9月には4～6月期のGDPが上方修正されたほか、2020年オリンピックの東京開催も決定するなど、今後の経済成長に期待が集まりました。

当社の主要営業基盤である和歌山県や大阪府においても、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、企業収益は増益見通しであるほか、設備投資についても前年を上回る計画となるなど、徐々に持ち直しの動きに広がりが見られました。

このような状況の中で、当社グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、経常収益につきましては、役務取引等収益やその他経常収益が増加したものの、資金運用収益やその他業務収益が減少したことから、前年同期比7億34百万円減少の390億6百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、資金調達費用やその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比21億41百万円減少の302億68百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年同期比14億7百万円増加の87億38百万円、連結中間純利益は前年同期比25億19百万円増加の65億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が3兆9,205億円、純資産が1,782億円となりました。

貸出金につきましては、前期末比17億円減少の2兆5,742億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比58億円増加の3兆5,863億円となりました。譲渡性預金が減少しておりますが、個人預金や法人預金は増加傾向を維持しております。

また、有価証券につきましては、前期末比1,216億円増加の1兆1,063億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	188,043	125,093
コールローン及び買入手形	110,000	45,000
買入金銭債権	941	864
商品有価証券	1,415	1,531
有価証券	984,649	1,106,317
貸出金	2,575,933	2,574,211
外国為替	2,103	2,510
その他資産	28,738	28,671
有形固定資産	33,045	33,166
無形固定資産	10,940	10,557
繰延税金資産	5,592	4,319
支払承諾見返	13,467	12,615
貸倒引当金	△27,401	△24,264
資産の部合計	3,927,469	3,920,594
負債の部		
預金	3,532,474	3,560,120
譲渡性預金	48,042	26,205
債券貸借取引受入担保金	73,918	67,673
借入金	24,891	24,780
外国為替	11	20
社債	10,000	10,000
その他負債	32,900	39,772
退職給付引当金	31	32
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	661
偶発損失引当金	362	391
支払承諾	13,467	12,615
負債の部合計	3,736,865	3,742,307
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	47,947	29,872
利益剰余金	61,165	65,285
自己株式	△1,657	△1,524
株主資本合計	165,805	151,983
その他有価証券評価差額金	22,514	23,493
繰延ヘッジ損益	△134	85
その他の包括利益累計額合計	22,379	23,579
少数株主持分	2,418	2,724
純資産の部合計	190,604	178,287
負債及び純資産の部合計	3,927,469	3,920,594

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	39,740	39,006
資金運用収益	28,225	27,345
(うち貸出金利息)	22,124	20,824
(うち有価証券利息配当金)	5,919	6,312
役務取引等収益	5,647	5,763
その他業務収益	4,478	2,529
その他経常収益	1,390	3,368
経常費用	32,409	30,268
資金調達費用	2,949	2,212
(うち預金利息)	2,319	1,630
役務取引等費用	1,999	2,014
その他業務費用	3,223	3,068
営業経費	20,633	20,931
その他経常費用	3,603	2,041
経常利益	7,331	8,738
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	43	42
固定資産処分損	13	8
減損損失	29	33
税金等調整前中間純利益	7,290	8,696
法人税、住民税及び事業税	496	989
法人税等調整額	2,672	1,103
法人税等合計	3,168	2,093
少数株主損益調整前中間純利益	4,121	6,602
少数株主利益	77	38
中間純利益	4,044	6,563

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,121	6,602
その他の包括利益	2,502	1,209
その他有価証券評価差額金	2,330	989
繰延ヘッジ損益	171	219
中間包括利益	6,623	7,811
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,547	7,763
少数株主に係る中間包括利益	76	48

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
当期首残高	64,605	47,947
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	26
自己株式の消却	△16,659	△18,101
当中間期変動額合計	△16,662	△18,075
当中間期末残高	47,942	29,872
利益剰余金		
当期首残高	45,748	61,165
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,708	△2,444
中間純利益	4,044	6,563
当中間期変動額合計	1,335	4,119
当中間期末残高	47,084	65,285
自己株式		
当期首残高	△847	△1,657
当中間期変動額		
自己株式の取得	△16,662	△18,103
自己株式の処分	156	136
自己株式の消却	16,659	18,101
当中間期変動額合計	153	133
当中間期末残高	△693	△1,524
株主資本合計		
当期首残高	167,856	165,805
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,708	△2,444
中間純利益	4,044	6,563
自己株式の取得	△16,662	△18,103
自己株式の処分	153	162
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△15,173	△13,821
当中間期末残高	152,683	151,983

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,802	22,514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,331	979
当中間期変動額合計	2,331	979
当中間期末残高	15,133	23,493
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	125	△134
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	171	219
当中間期変動額合計	171	219
当中間期末残高	297	85
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,928	22,379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,502	1,199
当中間期変動額合計	2,502	1,199
当中間期末残高	15,430	23,579
少数株主持分		
当期首残高	2,249	2,418
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	72	305
当中間期変動額合計	72	305
当中間期末残高	2,321	2,724
純資産合計		
当期首残高	183,034	190,604
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,708	△2,444
中間純利益	4,044	6,563
自己株式の取得	△16,662	△18,103
自己株式の処分	153	162
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,574	1,505
当中間期変動額合計	△12,598	△12,316
当中間期末残高	170,436	178,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	5,742
有価証券	4,000	—
その他	932	1,046
流動資産合計	6,088	6,788
固定資産		
有形固定資産	15	13
無形固定資産	2	1
投資その他の資産		
関係会社株式	115,728	99,493
投資その他の資産合計	115,728	99,493
固定資産合計	115,746	99,508
資産合計	121,834	106,297
負債の部		
流動負債		
リース債務	3	3
未払法人税等	9	7
その他	40	32
流動負債合計	52	43
固定負債		
長期借入金	386	214
リース債務	8	6
その他	17	13
固定負債合計	411	235
負債合計	464	278
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	27,724
その他資本剰余金	7,323	8,568
資本剰余金合計	54,367	36,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,309	12,900
利益剰余金合計	10,309	12,900
自己株式	△1,657	△1,524
株主資本合計	121,370	106,018
純資産合計	121,370	106,018
負債純資産合計	121,834	106,297

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	3,447	3,200
営業費用		
販売費及び一般管理費	227	255
営業費用合計	227	255
営業利益	3,219	2,945
営業外収益	4	8
営業外費用	4	2
経常利益	3,219	2,951
特別利益	1,259	2,085
子会社株式売却益	1,259	2,085
特別損失	—	0
税引前中間純利益	4,479	5,036
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	1	1
中間純利益	4,477	5,034

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,044	47,044
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△19,320
当中間期変動額合計	—	△19,320
当中間期末残高	47,044	27,724
その他資本剰余金		
当期首残高	23,980	7,323
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	19,320
自己株式の処分	△2	26
自己株式の消却	△16,659	△18,101
当中間期変動額合計	△16,662	1,244
当中間期末残高	7,318	8,568
資本剰余金合計		
当期首残高	71,025	54,367
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△2	26
自己株式の消却	△16,659	△18,101
当中間期変動額合計	△16,662	△18,075
当中間期末残高	54,362	36,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,644	10,309
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,708	△2,444
中間純利益	4,477	5,034
当中間期変動額合計	1,769	2,590
当中間期末残高	10,413	12,900
自己株式		
当期首残高	△847	△1,657
当中間期変動額		
自己株式の取得	△16,662	△18,103
自己株式の処分	156	136
自己株式の消却	16,659	18,101
当中間期変動額合計	153	133
当中間期末残高	△693	△1,524

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	137,172	121,370
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,708	△2,444
中間純利益	4,477	5,034
自己株式の取得	△16,662	△18,103
自己株式の処分	153	162
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△14,739	△15,351
当中間期末残高	122,433	106,018
純資産合計		
当期首残高	137,172	121,370
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,708	△2,444
中間純利益	4,477	5,034
自己株式の取得	△16,662	△18,103
自己株式の処分	153	162
当中間期変動額合計	△14,739	△15,351
当中間期末残高	122,433	106,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽銀行
(旧株式会社 紀陽ホールディングス)

【 目 次 】

1. 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況	
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権(旧紀陽ホールディングス連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

<参考資料>

(紀陽銀行分) 中間連結財務諸表・中間個別財務諸表	P 20～24
・ 中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書)	
・ 中間個別財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書)	

- (注1) 株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。
- (注2) 株式会社紀陽銀行および旧紀陽ホールディングスは、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- (注3) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

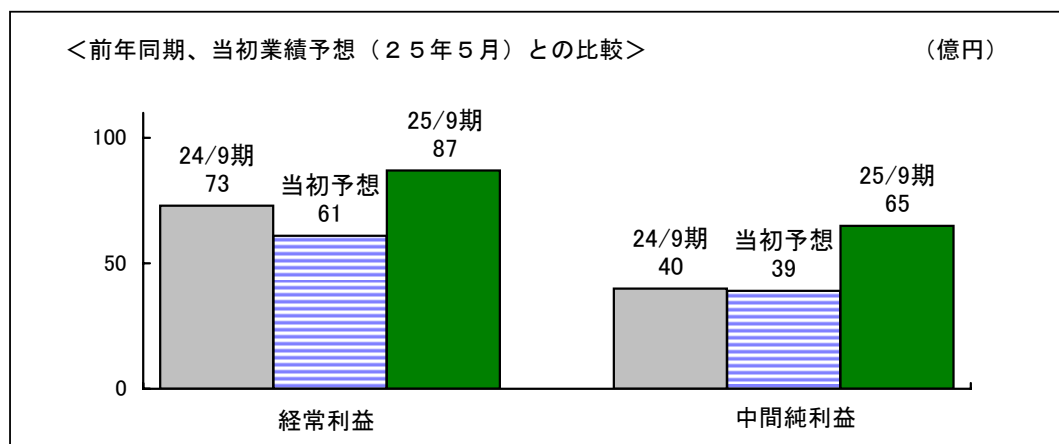
(1) 損益の状況

① 旧紀陽ホールディングス連結

当中間期の旧紀陽ホールディングス連結の経営成績は、不良債権処理額の減少などにより与信コストが減少したことや、株式等関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期比14億円増加の87億円、中間純利益は前年同期比25億円増加の65億円となりました。

(百万円)			
	25年中間期	24年中間期比	
		24年中間期	24年中間期
1 連結粗利益	28,343	△ 1,835	30,178
2 資金利益	25,132	△ 143	25,275
3 役務取引等利益	3,748	101	3,647
4 その他業務利益	△ 538	△ 1,792	1,254
5 営業経費(△)	20,931	298	20,633
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,293	△ 1,293
7 不良債権処理額②(△)	1,868	△ 960	2,828
8 (与信費用①+②)	(1,868)	(333)	(1,535)
9 うち貸出金償却(△)	1,618	518	1,100
10 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,536	1,536
11 貸倒引当金戻入益	1,874	1,874	—
12 償却債権取立益	746	△ 65	811
13 株式等関係損益	122	1,974	△ 1,852
14 経常利益	8,738	1,407	7,331
15 特別損益	△ 42	△ 1	△ 41
16 うち減損損失(△)	33	4	29
17 法人税、住民税及び事業税(△)	989	493	496
18 法人税等調整額(△)	1,103	△ 1,569	2,672
19 中間純利益	6,563	2,519	4,044
20 (ご参考) 与信コスト総額	△ 703	△ 1,398	695

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益の減少に加え、債券関係損益を主因にその他業務利益が減少となったことなどから、前年同期比18億円減少の263億円となりました。
- 資金利益については、市場金利の低下に伴い預金等利回りが低下し資金調達費用が減少したものの、貸出金利回の低下により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比1億円減少の250億円となりました。
- 役員取引等利益については、投資信託の販売手数料などが増加したものの、住宅ローン支払保険料の増加などにより、前年同期比横這いの22億円となりました。
- その他業務利益については、債券関係損益の減少などにより、前年同期比17億円減少の△9億円となりました。
- 経費については、前年同期比横這いの191億円となりました。
- 与信コスト総額については、貸倒引当金の取崩し発生などにより、前年同期比18億円減少の△14億円となりました。
- 株式等関係損益については、前年同期に計上した減損処理が発生しなかったことなどにより、前年同期比19億円増加の1億円となりました。
- 中間純利益については、前年同期比29億円増加の75億円となりました。

(百万円)

	25年中間期	24年中間期	
		24年中間期比	24年中間期
1 業務粗利益	26,306	△ 1,854	28,160
2 資金利益	25,058	△ 147	25,205
3 役員取引等利益	2,224	57	2,167
4 その他業務利益	△ 976	△ 1,763	787
5 うち債券関係損益	△ 1,073	△ 1,652	579
6 経費(△)	19,190	36	19,154
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,145	△ 1,145
8 業務純益	7,115	△ 3,036	10,151
9 コア業務純益	8,189	△ 237	8,426
10 不良債権処理額②(△)	1,301	△ 788	2,089
11 (与信費用①+②)	(1,301)	(358)	(943)
12 うち貸出金償却(△)	1,058	629	429
13 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,472	1,472
14 貸倒引当金戻入益	2,209	2,209	—
15 償却債権取立益	545	64	481
16 株式等関係損益	100	1,952	△ 1,852
17 その他臨時損益	727	△ 116	843
18 経常利益	9,397	1,862	7,535
19 特別損益	△ 42	△ 25	△ 17
20 うち減損損失(△)	33	27	6
21 法人税、住民税及び事業税(△)	736	521	215
22 法人税等調整額(△)	1,087	△ 1,585	2,672
23 中間純利益	7,531	2,902	4,629
24 (ご参考) 与信コスト総額	△ 1,405	△ 1,838	433

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

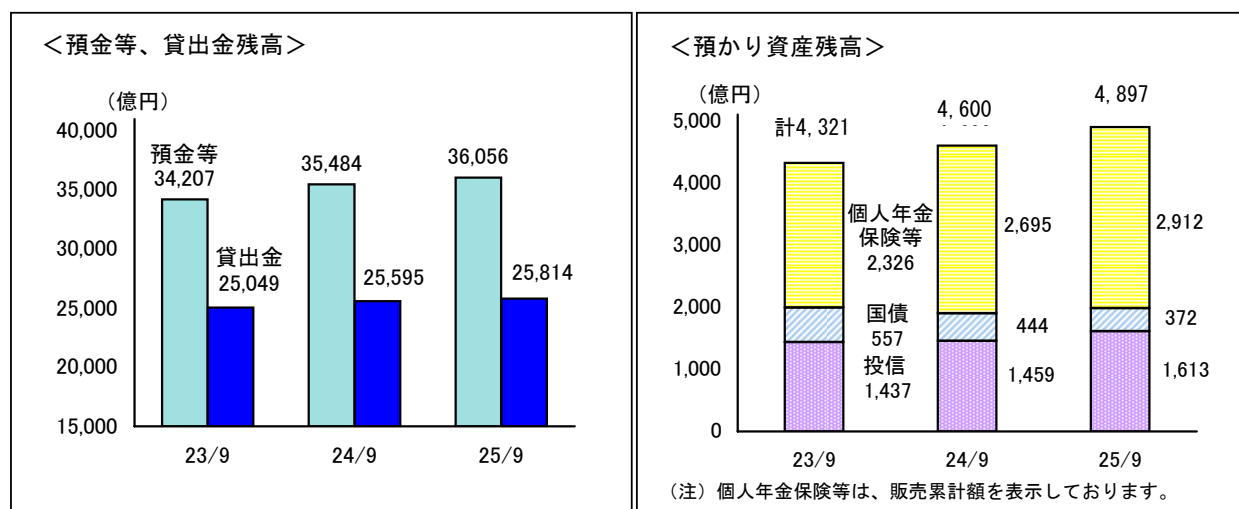
	25年中間期	24年中間期	
		24年中間期比	24年中間期
25 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,540	△ 395	△ 1,145
26 個別貸倒引当金繰入額	△ 669	△ 2,185	1,516
27 合計	△ 2,209	△ 2,579	370

(注) 25年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

○貸出金残高は、前年同期末比218億円増加の2兆5,814億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前年同期末比572億円増加の3兆6,056億円となりました。

(期末残高)	25年9月末		24年9月末	(ご参考) 25年3月末
		24年9月末比		
貸出金	2,581,459	21,891	2,559,568	2,582,839
うち消費者ローン	886,187	△7,423	893,610	888,445
預金・譲渡性預金合計	3,605,680	57,262	3,548,418	3,599,132
うち個人預金	2,679,244	27,229	2,652,015	2,658,703
預かり資産(投資信託)	161,347	15,366	145,981	168,712
預かり資産(国債等)	37,200	△7,296	44,496	39,953
個人年金保険等販売累計額	291,221	21,685	269,536	281,204



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

○日本銀行の金融緩和の効果などにより株高が進行したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比10億円増加し、340億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

	25年9月末				25年3月末
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	(評価損益)
株式	41,924	12,469	13,325	855	8,571
国内債券	715,722	10,339	10,429	90	12,731
外国債券	191,819	3,840	4,721	881	4,407
その他	20,728	3,268	3,320	52	2,771
うち投資信託	19,493	3,262	3,307	45	2,773
小計	970,194	29,917	31,796	1,878	28,481
保有目的区分の変更による評価差額	—	4,100	4,100	—	4,441
合計	970,194	34,018	35,897	1,878	32,922

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

○お取引先の経営改善支援や事業再生支援を重要課題として取組んでおり、これまでに蓄積されたノウハウを活かし、積極的に活動を行ってまいりました。
○このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で10億円減少し、906億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.03%低下し、3.47%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

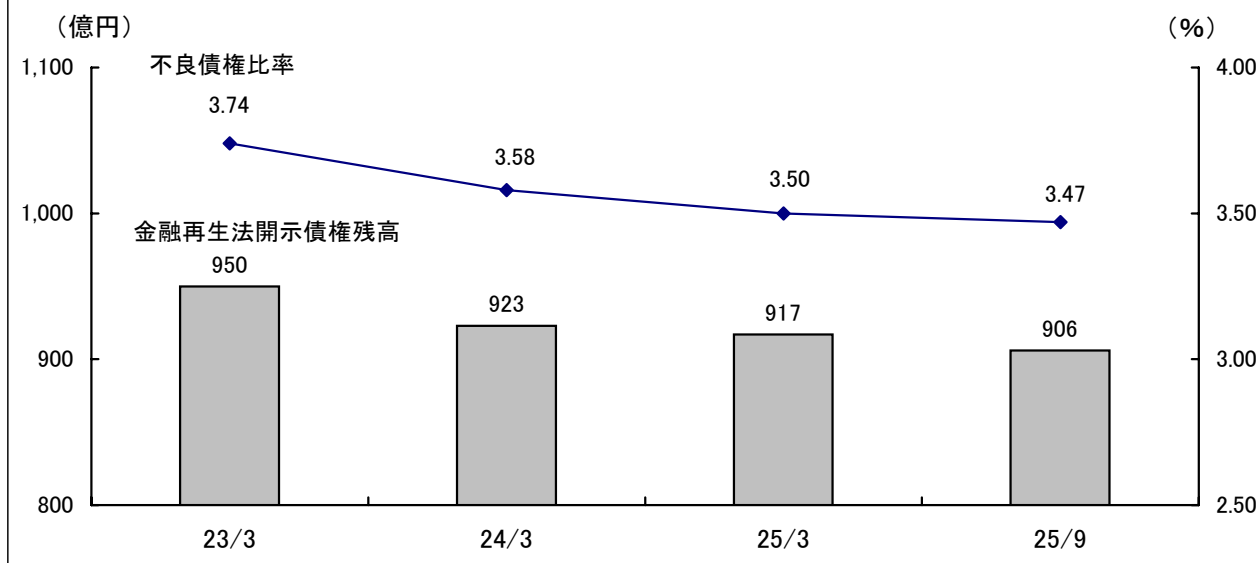
	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,578	△ 1,510	△ 1,088	20,068	22,666
危険債権	60,680	△ 4,294	△ 1,865	64,974	62,545
要管理債権	8,437	1,747	700	6,690	7,737
小計 (不良債権)	90,695	△ 1,038	△ 2,254	91,733	92,949
正常債権	2,519,876	△ 2,757	21,459	2,522,633	2,498,417
合計	2,610,571	△ 3,795	19,205	2,614,366	2,591,366
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.47%	△ 0.03%	△ 0.11%	3.50%	3.58%

② 保全状況

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比			
不良債権額	90,695	△ 1,038	△ 2,254	91,733	92,949
担保・保証等	65,038	1,484	1,480	63,554	63,558
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,657	△ 2,521	△ 3,734	28,178	29,391
貸倒引当金	12,580	△ 1,337	△ 2,076	13,917	14,656
引当率	49.0%	△ 0.3%	△ 0.8%	49.3%	49.8%
保全率	85.5%	1.1%	1.4%	84.4%	84.1%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 自己資本比率は、中間純利益を着実に計上したものの、公的資金の返済によりTier Iが減少したことなどから、旧紀陽ホールディングス連結においては10.57%（前期末比△0.57%）、紀陽銀行単体においては9.80%（前期末比△0.62%）と低下いたしました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、旧紀陽ホールディングス連結では2.8%（前期末比△0.6%）、紀陽銀行単体では2.1%（前期末比△0.7%）と低下いたしました。

① 旧紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

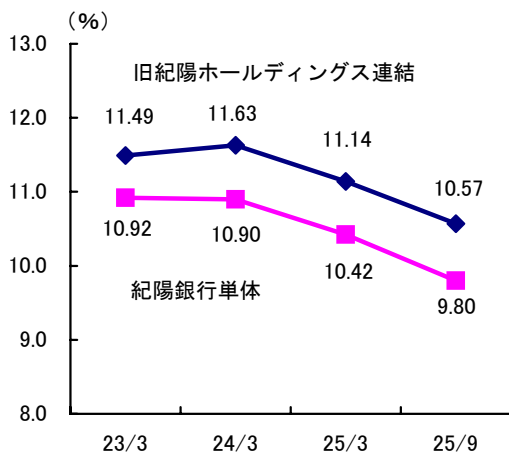
	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
自己資本比率	10.57%	△ 0.57%	△ 0.18%	11.14%	10.75%
Tier I比率	8.33%	△ 0.51%	0.09%	8.84%	8.24%
自己資本	191,058	△ 11,764	△ 3,785	202,822	194,843
うちTier I	150,719	△ 10,227	1,352	160,946	149,367
うちTier II	40,338	△ 1,538	△ 5,137	41,876	45,475
リスクアセット	1,807,265	△ 12,789	△ 4,098	1,820,054	1,811,363
繰延税金資産	4,319	△ 1,273	△ 8,595	5,592	12,914
Tier I対比	2.8%	△ 0.6%	△ 5.8%	3.4%	8.6%

② 紀陽銀行単体

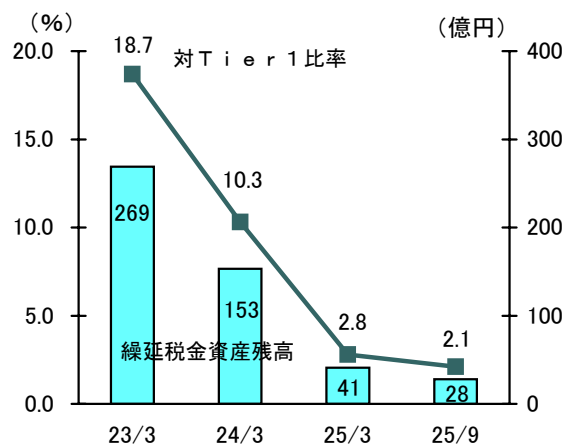
(百万円、%)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
自己資本比率	9.80%	△ 0.62%	△ 0.21%	10.42%	10.01%
Tier I比率	7.65%	△ 0.53%	0.07%	8.18%	7.58%
自己資本	176,249	△ 12,310	△ 4,149	188,559	180,398
うちTier I	137,588	△ 10,570	998	148,158	136,590
うちTier II	38,660	△ 1,741	△ 5,147	40,401	43,807
リスクアセット	1,796,907	△ 12,592	△ 4,108	1,809,499	1,801,015
繰延税金資産	2,892	△ 1,275	△ 8,347	4,167	11,239
Tier I対比	2.1%	△ 0.7%	△ 6.1%	2.8%	8.2%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移（紀陽銀行単体）>



(6) 平成26年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、お客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、預金・貸出金残高の増加基調を維持できるものと考えておりますが、現在の市場金利水準が続く想定のもと、減少するものと考えております。
- 役務取引等利益につきましては、引き続きお客さまのニーズに合った金融商品のラインナップを充実させることなどにより、前期と同程度での推移を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経済環境は依然不透明ななか、一定の与信コストの発生を見込んでおります。
- 保有有価証券については、減損処理などによる一定の損失発生を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成26年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益115億円、連結当期純利益82億円を見込んでおります。

<紀陽銀行連結>

(億円)

	平成26年3月期通期
経常収益	752
経常利益	115
当期純利益	82

<紀陽銀行単体>

(億円)

	平成26年3月期通期
経常収益	680
コア業務純益	160
業務純益	163
経常利益	125
当期純利益	98

② 紀陽銀行配当予想

- 平成26年3月期の普通株式配当金につきましては、年間30円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成26年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	30円00銭	30円00銭

(注) 平成25年10月1日付の旧紀陽ホールディングスとの合併におきまして、旧紀陽ホールディングス株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当ていたしました。

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【旧紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
1 連結粗利益	28,343	△ 1,835	30,178
2 資金利益	25,132	△ 143	25,275
3 役務取引等利益	3,748	101	3,647
4 その他業務利益	△ 538	△ 1,792	1,254
5 営業経費(△)	20,931	298	20,633
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,293	△ 1,293
7 不良債権処理額②(△)	1,868	△ 960	2,828
8 (与信費用①+②)	(1,868)	(333)	(1,535)
9 貸出金償却(△)	1,618	518	1,100
10 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,536	1,536
11 債権放棄(△)	67	67	—
12 その他の不良債権処理額(△)	181	△ 10	191
13 貸倒引当金戻入益	1,874	1,874	—
14 償却債権取立益	746	△ 65	811
15 株式等関係損益	122	1,974	△ 1,852
16 その他	451	89	362
17 経常利益	8,738	1,407	7,331
18 特別損益	△ 42	△ 1	△ 41
19 うち減損損失(△)	33	4	29
20 税金等調整前中間純利益	8,696	1,406	7,290
21 法人税、住民税及び事業税(△)	989	493	496
22 法人税等調整額(△)	1,103	△ 1,569	2,672
23 法人税等合計(△)	2,093	△ 1,075	3,168
24 少数株主損益調整前中間純利益	6,602	2,481	4,121
25 少数株主利益(△)	38	△ 39	77
26 中間純利益	6,563	2,519	4,044
27 (ご参考) 与信コスト総額	△ 703	△ 1,398	695

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
1 業務粗利益	26,306	△ 1,854	28,160
2 (除く債券関係損益)	27,379	△ 202	27,581
3 資金利益	25,058	△ 147	25,205
4 役務取引等利益	2,224	57	2,167
5 その他業務利益	△ 976	△ 1,763	787
6 国内業務粗利益	25,561	△ 540	26,101
7 (除く債券関係損益)	25,441	△ 327	25,768
8 資金利益	23,300	△ 302	23,602
9 役務取引等利益	2,198	61	2,137
10 その他業務利益	62	△ 299	361
11 (うち債券関係損益)	119	△ 214	333
12 国際業務粗利益	744	△ 1,314	2,058
13 (除く債券関係損益)	1,937	125	1,812
14 資金利益	1,757	155	1,602
15 役務取引等利益	25	△ 4	29
16 その他業務利益	△ 1,038	△ 1,464	426
17 (うち債券関係損益)	△ 1,192	△ 1,437	245
18 経費(除く臨時処理分)(△)	19,190	36	19,154
19 人件費(△)	9,300	△ 25	9,325
20 物件費(△)	8,778	88	8,690
21 税金(△)	1,111	△ 27	1,138
22 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,115	△ 1,890	9,005
23 うちコア業務純益(注. 2)	8,189	△ 237	8,426
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,145	△ 1,145
25 業務純益	7,115	△ 3,036	10,151
26 うち債券関係損益	△ 1,073	△ 1,652	579
27 臨時損益	2,281	4,897	△ 2,616
28 不良債権処理額②(△)	1,301	△ 788	2,089
29 貸出金償却(△)	1,058	629	429
30 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,472	1,472
31 債権放棄(△)	67	67	—
32 その他の不良債権処理額(△)	175	△ 12	187
33 (与信費用①+②)	(1,301)	(358)	(943)
34 貸倒引当金戻入益	2,209	2,209	—
35 償却債権取立益	545	64	481
36 株式等関係損益	100	1,952	△ 1,852
37 株式等売却益	151	106	45
38 株式等売却損(△)	51	△ 23	74
39 株式等償却(△)	—	△ 1,823	1,823
40 その他臨時損益	727	△ 116	843
41 経常利益	9,397	1,862	7,535
42 特別損益	△ 42	△ 25	△ 17
43 固定資産処分損益	△ 8	3	△ 11
44 減損損失(△)	33	27	6
45 税引前中間純利益	9,355	1,838	7,517
46 法人税、住民税及び事業税(△)	736	521	215
47 法人税等調整額(△)	1,087	△ 1,585	2,672
48 法人税等合計(△)	1,823	△ 1,064	2,887
49 中間純利益	7,531	2,902	4,629
50 (ご参考) 与信コスト総額	△ 1,405	△ 1,838	433

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
51 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,540	△ 395	△ 1,145
52 個別貸倒引当金繰入額	△ 669	△ 2,185	1,516
53 合計	△ 2,209	△ 2,579	370

(注) 25年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年中間期	24年中間期比		24年中間期
① コア業務純益	8,189	△	237	8,426
職員一人当たり(千円)	3,450	△	138	3,588
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,115	△	1,890	9,005
職員一人当たり(千円)	2,998	△	837	3,835
③ 業務純益	7,115	△	3,036	10,151
職員一人当たり(千円)	2,998	△	1,325	4,323

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	25年中間期	24年中間期比		24年中間期
① 資金運用利回 (A)	1.44	△	0.07	1.51
貸出金利回 (B)	1.64	△	0.12	1.76
有価証券利回	1.13		0.02	1.11
② 資金調達原価 (C)	1.14	△	0.07	1.21
預金等原価 (D)	1.15	△	0.06	1.21
預金等利回	0.09	△	0.04	0.13
経費率	1.06	△	0.02	1.08
外部負債利回	2.46	△	0.04	2.50
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.30		-	0.30
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.49	△	0.06	0.55

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	25年中間期	24年中間期比		24年中間期
① 資金運用利回 (A)	1.37	△	0.08	1.45
貸出金利回 (B)	1.64	△	0.12	1.76
有価証券利回	0.96	△	0.01	0.97
② 資金調達原価 (C)	1.14	△	0.07	1.21
預金等原価 (D)	1.13	△	0.07	1.20
預金等利回	0.09	△	0.04	0.13
経費率	1.04	△	0.02	1.06
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.23	△	0.01	0.24
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.51	△	0.05	0.56

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年中間期	24年中間期比		24年中間期
債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 1,073	△	1,652	579
売却益	329	△	1,760	2,089
償還益	-		-	-
売却損(△)	1,402		779	623
償還損(△)	-		-	-
償却(△)	-		△ 887	887

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年中間期	24年中間期比		24年中間期
株式等関係損益(株式3勘定戻)	100		1,952	△ 1,852
売却益	151		106	45
売却損(△)	51		△ 23	74
償却(△)	-		△ 1,823	1,823

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(旧紀陽ホールディングス連結)	25年9月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 682	24	706	△ 1,221	197	1,419
その他有価証券	30,247	32,043	1,795	28,865	32,310	3,444
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,129	4,129	—	4,473	4,473	—
合 計	33,695	36,197	2,502	32,117	36,981	4,864
株 式	12,670	13,525	855	8,774	10,155	1,380
債 券	9,632	10,429	797	11,475	12,908	1,433
その他	7,262	8,112	849	7,393	9,444	2,050
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,129	4,129	—	4,473	4,473	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 25年3月末において、変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、25年9月末 23,493百万円、25年3月末 22,514百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年9月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 682	24	706	△ 1,221	197	1,419
その他有価証券	29,917	31,796	1,878	28,481	32,071	3,590
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,100	4,100	—	4,441	4,441	—
合 計	33,336	35,922	2,585	31,701	36,710	5,009
株 式	12,469	13,325	855	8,571	9,950	1,379
債 券	9,632	10,429	797	11,475	12,908	1,433
その他	7,133	8,066	933	7,213	9,410	2,197
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,100	4,100	—	4,441	4,441	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 25年3月末において、変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、25年9月末 23,332百万円、25年3月末 22,305百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(旧紀陽ホールディングス連結)	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
① 自己資本比率	10.57%	△ 0.57%	△ 0.18%	11.14%	10.75%
② Tier I 比率	8.33%	△ 0.51%	0.09%	8.84%	8.24%
③ 基本的項目	150,719	△ 10,227	1,352	160,946	149,367
④ 補完的項目	40,338	△ 1,538	△ 5,137	41,876	45,475
(イ) うち一般貸倒引当金	7,138	△ 1,338	△ 1,937	8,476	9,075
(ロ) うち負債性資本調達手段等	33,200	△ 200	△ 3,200	33,400	36,400
⑤ 控除項目	—	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	191,058	△ 11,764	△ 3,785	202,822	194,843
⑦ リスクアセット	1,807,265	△ 12,789	△ 4,098	1,820,054	1,811,363
(イ) 信用リスク	1,703,763	△ 12,663	△ 4,253	1,716,426	1,708,016
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,501	△ 126	155	103,627	103,346

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
① 自己資本比率	9.80%	△ 0.62%	△ 0.21%	10.42%	10.01%
② Tier I 比率	7.65%	△ 0.53%	0.07%	8.18%	7.58%
③ 基本的項目	137,588	△ 10,570	998	148,158	136,590
④ 補完的項目	38,660	△ 1,741	△ 5,147	40,401	43,807
(イ) うち一般貸倒引当金	5,232	△ 1,541	△ 1,948	6,773	7,180
(ロ) うち負債性資本調達手段等	33,200	△ 200	△ 3,200	33,400	36,400
⑤ 控除項目	—	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	176,249	△ 12,310	△ 4,149	188,559	180,398
⑦ リスクアセット	1,796,907	△ 12,592	△ 4,108	1,809,499	1,801,015
(イ) 信用リスク	1,700,471	△ 12,465	△ 4,256	1,712,936	1,704,727
(ロ) オペレーショナル・リスク	96,436	△ 127	148	96,563	96,288

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
自己資本比率	10.08%	△ 0.60%	△ 0.19%	10.68%	10.27%

(7) ROE

(%)

(旧紀陽ホールディングス連結)	25年中間期			25年3月期	24年中間期
		25年3月期比	24年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	7.53	△ 3.59	2.18	11.12	5.35

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(%)

(紀陽銀行単体)	25年中間期			25年3月期	24年中間期
		25年3月期比	24年中間期比		
業務純益ベース(注2)	9.36	△ 10.29	△ 6.61	19.65	15.97
中間(当期)純利益ベース(注3)	9.91	△ 3.81	2.63	13.72	7.28

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (旧紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
			25年3月末比			24年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,547	1,566	530	1,981	3,017
	延滞債権額	78,379	△ 4,163	△ 3,554	82,542	81,933
	3カ月以上延滞債権額	114	80	103	34	11
	貸出条件緩和債権額	11,055	1,663	106	9,392	10,949
	合計	93,096	△ 854	△ 2,816	93,950	95,912

(注) 部分直接償却による減少額

25年9月末：破綻先債権額 24,332百万円、延滞債権額 18,419百万円

25年3月末：破綻先債権額 21,227百万円、延滞債権額 22,567百万円

24年9月末：破綻先債権額 21,817百万円、延滞債権額 25,272百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,574,211	△ 1,722	21,323	2,575,933	2,552,888
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.06	0.02	0.07	0.11
	延滞債権額	3.04	△ 0.16	△ 0.16	3.20	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.06	0.00	0.36	0.42
	合計	3.61	△ 0.03	△ 0.14	3.64	3.75

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
			25年3月末比			24年9月末比
貸倒引当金合計		24,264	△ 3,137	△ 4,307	27,401	28,571
	一般貸倒引当金	7,138	△ 1,338	△ 1,937	8,476	9,075
	個別貸倒引当金	17,125	△ 1,799	△ 2,370	18,924	19,495
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
			25年3月末比			24年9月末比
部分直接償却前		50.03	△ 2.40	△ 3.50	52.43	53.53
部分直接償却後		26.06	△ 3.10	△ 3.72	29.16	29.78

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		25年9月末		24年9月末比	25年3月末	24年9月末
			25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,626	1,575	650	2,051	2,976
	延滞債権額	78,471	△ 4,224	△ 3,458	82,695	81,929
	3カ月以上延滞債権額	114	80	103	34	11
	貸出条件緩和債権額	8,322	1,667	597	6,655	7,725
	合計	90,535	△ 902	△ 2,108	91,437	92,643

(注) 部分直接償却による減少額

25年9月末：破綻先債権額 23,205百万円、延滞債権額 16,998百万円

25年3月末：破綻先債権額 20,309百万円、延滞債権額 21,239百万円

24年9月末：破綻先債権額 20,648百万円、延滞債権額 23,676百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,581,459	△ 1,380	21,891	2,582,839	2,559,568
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.07	0.03	0.07	0.11
	延滞債権額	3.03	△ 0.17	△ 0.17	3.20	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.32	0.07	0.02	0.25	0.30
	合計	3.50	△ 0.04	△ 0.11	3.54	3.61

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		25年9月末		24年9月末比	25年3月末	24年9月末
			25年3月末比			
貸倒引当金合計		20,795	△ 3,281	△ 4,281	24,076	25,076
	一般貸倒引当金	5,232	△ 1,541	△ 1,948	6,773	7,180
	個別貸倒引当金	15,562	△ 1,740	△ 2,333	17,302	17,895
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		25年9月末		24年9月末比	25年3月末	24年9月末
			25年3月末比			
部分直接償却前		47.38	△ 2.74	△ 3.94	50.12	51.32
部分直接償却後		22.96	△ 3.37	△ 4.10	26.33	27.06

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	
		25年3月末比	24年9月末比		24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,578	1,510	△ 1,088	20,068	22,666
危険債権	60,680	△ 4,294	△ 1,865	64,974	62,545
要管理債権	8,437	1,747	700	6,690	7,737
小計 ①	90,695	△ 1,038	△ 2,254	91,733	92,949
(合計債権残高に占める比率)	(3.47%)	(△0.03%)	(△0.11%)	(3.50%)	(3.58%)
正常債権	2,519,876	△ 2,757	21,459	2,522,633	2,498,417
合計	2,610,571	△ 3,795	19,205	2,614,366	2,591,366

(注) 部分直接償却による減少額

25年9月末：40,864百万円、25年3月末：42,285百万円、24年9月末：44,925百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	
		25年3月末比	24年9月末比		24年9月末
保全額 ②	77,618	146	△ 596	77,472	78,214
貸倒引当金	12,580	△ 1,337	△ 2,076	13,917	14,656
担保・保証等	65,038	1,484	1,480	63,554	63,558
保全率 ②/①	85.5%	1.1%	1.4%	84.4%	84.1%

<平成25年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,578	60,680	8,437	90,695
担保・保証等(B)	20,257	40,553	4,227	65,038
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,320	20,126	4,209	25,657
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,320	10,255	1,004	12,580
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	23.8%	49.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.7%	62.0%	85.5%

<平成25年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	20,068	64,974	6,690	91,733
担保・保証等(B)	18,731	41,835	2,987	63,554
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,337	23,138	3,702	28,178
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,337	11,784	796	13,917
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	21.5%	49.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.5%	56.5%	84.4%

<平成24年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,666	62,545	7,737	92,949
担保・保証等(B)	20,329	40,179	3,049	63,558
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,336	22,365	4,688	29,391
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,336	11,398	920	14,656
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	19.6%	49.8%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.4%	51.3%	84.1%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

<25年9月末>

(単位:億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 36	21	15	— (3)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 215	202	13	100.0%	破綻先債権	36
実質破綻先 179	149	30	— (9)	—	危険債権 606	405	102	83.7%	延滞債権	784
破綻懸念先 606	373	134	98 (102)	—	要管理債権 84	42	10	62.0%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 111	20	90	—	小計(A) 906	650	125	85.5%	貸出条件 緩和債権	83
	要管理先 以外の 要注意先 3,213	1,231	1,981	—	正常債権 25,198				リスク 管理債権 合計(C)	905
正常先 21,832	21,832	—	—	—	総与信(B) 26,105				貸出金 残高(D)	25,814
合計 25,979	23,628	2,251	98	—					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C)÷(D) 3.50%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A)÷(B) 3.47%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,581,459	△ 1,380	21,891	2,582,839	2,559,568
製造業	376,443	△ 14,501	△ 10,967	390,944	387,410
農業、林業	2,607	△ 57	42	2,664	2,565
漁業	2,004	191	107	1,813	1,897
鉱業、採石業、砂利採取業	4,208	△ 69	△ 541	4,277	4,749
建設業	98,373	△ 8,504	△ 10,987	106,877	109,360
電気・ガス・熱供給・水道業	18,983	1,523	6,531	17,460	12,452
情報通信業	8,675	△ 1,057	△ 1,726	9,732	10,401
運輸業、郵便業	68,797	970	4,037	67,827	64,760
卸売業、小売業	296,849	△ 405	△ 6,828	297,254	303,677
金融業、保険業	72,527	△ 1,443	△ 6,262	73,970	78,789
不動産業、物品賃貸業	324,967	△ 2,822	△ 1,190	327,789	326,157
各種サービス業	210,369	5,438	8,879	204,931	201,490
地方公共団体	291,904	19,147	45,118	272,757	246,786
その他	804,753	209	△ 4,322	804,544	809,075

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	90,535	△ 902	△ 2,108	91,437	92,643
製造業	13,864	△ 2,816	△ 1,094	16,680	14,958
農業、林業	165	△ 6	△ 15	171	180
漁業	9	△ 2	△ 3	11	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,159	△ 122	△ 207	1,281	1,366
建設業	6,643	△ 575	△ 532	7,218	7,175
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	318	41	△ 167	277	485
運輸業、郵便業	3,889	264	987	3,625	2,902
卸売業、小売業	18,282	908	△ 958	17,374	19,240
金融業、保険業	1,998	△ 11	△ 22	2,009	2,020
不動産業、物品賃貸業	22,582	78	△ 810	22,504	23,392
各種サービス業	11,274	1,393	494	9,881	10,780
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,346	△ 56	218	10,402	10,128

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
消費者ローン残高	886,187	△ 2,258	△ 7,423	888,445	893,610
うち住宅ローン残高	765,597	319	△ 2,285	765,278	767,882
うちその他ローン残高	120,590	△ 2,577	△ 5,138	123,167	125,728

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(紀陽銀行単体)	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,925,068	△ 25,011	△ 28,316	1,950,079	1,953,384
中小企業等貸出比率	74.5	△ 1.0	△ 1.8	75.5	76.3

(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)

- ①特定海外債権残高
該当ありません。
- ②アジア向け貸出金
該当ありません。
- ③中南米主要諸国向け貸出金
該当ありません。
- ④ロシア向け貸出金
該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金等(期末残高)	3,605,680	6,548	57,262	3,599,132	3,548,418
預金	3,572,474	32,385	46,856	3,540,089	3,525,618
譲渡性預金	33,205	△ 25,837	10,405	59,042	22,800
預金等(期中平残)	3,605,254	88,734	87,397	3,516,520	3,517,857
預金	3,555,594	78,805	84,799	3,476,789	3,470,795
譲渡性預金	49,660	9,930	2,598	39,730	47,062
預かり資産残高(期末残高)	198,548	△ 10,117	8,070	208,665	190,478
投資信託	161,347	△ 7,365	15,366	168,712	145,981
国債等	37,200	△ 2,753	△ 7,296	39,953	44,496
個人年金保険等販売累計額	291,221	10,017	21,685	281,204	269,536
貸出金(期末残高)	2,581,459	△ 1,380	21,891	2,582,839	2,559,568
(期中平残)	2,525,638	22,224	30,366	2,503,414	2,495,272

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	187,899	124,910
コールローン及び買入手形	110,000	45,000
買入金銭債権	941	864
商品有価証券	1,415	1,531
有価証券	984,622	1,106,290
貸出金	2,575,933	2,574,211
外国為替	2,103	2,510
その他資産	27,285	27,068
有形固定資産	33,202	33,328
無形固定資産	6,221	6,648
繰延税金資産	5,657	4,380
支払承諾見返	13,467	12,615
貸倒引当金	△ 27,398	△ 24,262
資産の部合計	3,921,351	3,915,098
(負債の部)		
預金	3,536,422	3,568,965
譲渡性預金	52,042	26,205
債券貸借取引受入担保金	73,918	67,673
借入金	24,505	24,566
外国為替	11	20
社債	10,000	10,000
その他負債	31,880	38,401
退職給付引当金	31	32
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	661
偶発損失引当金	362	391
再評価に係る繰延税金負債	178	178
支払承諾	13,467	12,615
負債の部合計	3,743,585	3,749,744
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	15,697
利益剰余金	57,830	62,257
自己株式	—	△ 18,101
株主資本合計	153,624	139,950
その他有価証券評価差額金	22,361	23,376
繰延ヘッジ損益	△ 134	85
土地再評価差額金	326	326
その他の包括利益累計額合計	22,553	23,788
少数株主持分	1,587	1,614
純資産の部合計	177,766	165,353
負債及び純資産の部合計	3,921,351	3,915,098

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	38,710	37,996
資金運用収益	28,186	27,290
(うち貸出金利息)	(22,124)	(20,824)
(うち有価証券利息配当金)	(5,880)	(6,257)
役務取引等収益	5,652	5,766
その他業務収益	3,451	1,547
その他経常収益	1,421	3,392
経常費用	30,539	28,344
資金調達費用	2,946	2,211
(うち預金利息)	(2,320)	(1,630)
役務取引等費用	1,998	2,013
その他業務費用	2,472	2,361
営業経費	19,515	19,758
その他経常費用	3,606	1,999
経常利益	8,170	9,652
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	19	42
固定資産処分損	13	8
減損損	6	33
税金等調整前中間純利益	8,153	9,609
法人税、住民税及び事業税	480	976
法人税等調整額	2,661	1,089
法人税等合計	3,141	2,065
少数株主損益調整前中間純利益	5,012	7,544
少数株主利益	67	21
中間純利益	4,944	7,522

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(3) 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,012	7,544
その他の包括利益	2,526	1,244
その他有価証券評価差額金	2,355	1,024
繰延ヘッジ損益	171	219
中間包括利益	7,539	8,789
親会社株主に係る中間包括利益	7,471	8,757
少数株主に係る中間包括利益	67	31

(ご参考) 紀陽銀行 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	187,885	124,896
コールローン	110,000	45,000
買入金銭債権	941	864
商品有価証券	1,415	1,531
有価証券	986,431	1,108,129
貸出金	2,582,839	2,581,459
外国為替	2,103	2,510
その他資産	15,533	15,226
その他の資産	15,533	15,226
有形固定資産	33,516	33,710
無形固定資産	6,083	6,508
繰延税金資産	4,167	2,892
支払承諾見返	13,466	12,615
貸倒引当金	△ 24,076	△ 20,795
資産の部合計	3,920,308	3,914,549
(負債の部)		
預金	3,540,089	3,572,474
譲渡性預金	59,042	33,205
債券貸借取引受入担保金	73,918	67,673
借入金	24,505	24,566
外国為替	11	20
社債	10,000	10,000
その他の負債	24,216	31,396
未払法人税等	1,487	687
リース債務	1,259	1,539
資産除去債務	409	424
その他の負債	21,060	28,745
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	661
偶発損失引当金	362	391
再評価に係る繰延税金負債	178	178
支払承諾	13,466	12,615
負債の部合計	3,746,556	3,753,216
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	15,697
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	15,437	15,437
利益剰余金	55,460	59,895
利益準備金	3,041	3,660
その他利益剰余金	52,418	56,235
繰越利益剰余金	52,418	56,235
自己株式	—	△ 18,101
株主資本合計	151,254	137,588
その他有価証券評価差額金	22,305	23,332
繰延ヘッジ損益	△ 134	85
土地再評価差額金	326	326
評価・換算差額等合計	22,497	23,744
純資産の部合計	173,751	161,333
負債及び純資産の部合計	3,920,308	3,914,549

(ご参考) 紀陽銀行 中間個別財務諸表

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	
	経常収益	36,106		35,841
資金運用収益	28,151		27,269	
（うち貸出金利息）	(22,091)		(20,804)	
（うち有価証券利息配当金）	(5,879)		(6,256)	
役務取引等収益	4,566		4,661	
その他業務収益	2,300		427	
その他経常収益	1,087		3,482	
経常費用	28,571		26,443	
資金調達費用	2,946		2,210	
（うち預金利息）	(2,320)		(1,630)	
役務取引等費用	2,399		2,437	
その他業務費用	1,512		1,404	
営業経費	18,701		18,965	
その他経常費用	3,011		1,426	
経常利益	7,535		9,397	
特別利益	1		-	
特別損失	19		42	
税引前中間純利益	7,517		9,355	
法人税、住民税及び事業税	215		736	
法人税等調整額	2,672		1,087	
法人税等合計	2,887		1,823	
中間純利益	4,629		7,531	